

第30回認定 中心市街地活性化基本計画の概要

別紙2



※雲南市は新規認定、越前市は2期認定

平成28年11月に認定を受けた中心市街地活性化基本計画の概要（全2計画）

	申請自治体	計画期間 自治体人口 中活区域面積	取組概要	
1	しまね 島根県 うんなん 雲南市	H28.12～ H34.3 (5年4ヶ月) 3.9万人 130ha	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物利便性の高い松江市、出雲市に購買力が流出し、中心市街地の商業活力が低下 ・居住環境の魅力が低く、若年層を中心に定住人口が減少 ・中心市街地の賑わいの低下によるビジネス・観光客など交流人口の伸び悩み
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・商業エリアの核となる商業施設を整備し、イベントと連携して賑わい創出を図る。 【(中心市街地の新規出店数)H23-H27:10店舗→H28-H33:15店舗】 ・子育て世帯を対象とする土地購入費の助成や、子供から高齢者まで楽しめる広場を整備することで移住・定住を促す。 【(中心市街地の人口)H27:2,051人→H33:2,094人】 ・まめなカー市※などのイベントを実施できる広場を整備し、商業エリアの交流人口を増やす。※市内の生鮮食品や加工品などを販売する軽トラック市 【(中心市街地で実施するまめなカー市の年間入込客数)H27:5,800人/年→H33:10,000人/年】
2	ふくい 福井県 えちぜん 越前市	H28.12～ H34.3 (5年4ヶ月) 8.1万人 140.8ha ※H19.11～H25.3 に認定実績あり。	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所や公園等の都市福祉施設の老朽化やイベントホール等の市民利用スペースの不足による、中心市街地の求心力の低下 ・市全体を上回る割合で中心市街地の人口が減少しており、高齢化率も急速に増大 ・高齢化や後継者不足により商店街振興組合の会員数が減少し、まちなかのにぎわいや商業機能が低下
			主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設とあわせ、多目的ホール、情報カフェ等の市民交流施設を整備する。 【(市民交流施設の利用者数)H27:64,541人→H33:77,420人】 ・民間賃貸住宅に移住する新婚夫婦に対して家賃を補助し、定住化を支援する。 【(施策による移住者数)H27:64人増→H28-H33:400人増】 ・事業者や市民団体等がまち歩きツアーや寺社巡りスタンプラリー等イベントの企画、運営、情報発信のサポートを行う。 ・空き店舗等を活用した開業及び開業者の経営確立のための支援を行う。 【(活性化に寄与する市民活動の回数)H27:56回→H33:92回】 【(施策によるまちなか開業件数)H25-H27:5件→H28-H33:24件】

中心市街地活性化法の概要

【目的】

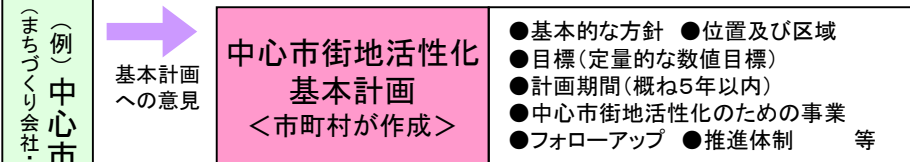
少子高齢化、消費生活等の状況変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進。

【基本理念】

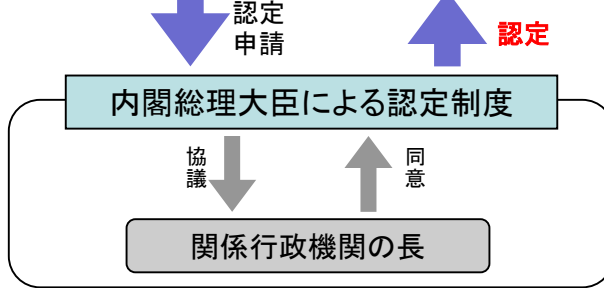
地方公共団体、地域住民及び関連事業者が相互に密接な連携を図りつつ主体的に取り組むことの重要性にかんがみ、その取組に対して国が集中的かつ効果的に支援を行う。

基本方針(中心市街地活性化本部が案を作成→閣議決定)

地域ぐるみの取組



(例) 中心市街地活性化協議会
(まちづくり会社・商工会議所・市町村・民間事業者・地域住民等)



認定申請 → 認定
認定計画の実施等について意見 → 認定中心市街地活性化基本計画

認定基本計画への重点的な支援

- 市街地の整備改善 ・都市再生整備計画事業※
- 都市福利施設の整備 ・暮らし・にぎわい再生事業※
- まちなか居住の推進 ・中心市街地共同住宅供給事業※
- 経済活力の向上 ・地域・まちなか商業活性化支援事業
・中心市街地活性化ソフト事業

※社会資本整備総合交付金を活用して支援

現時点で認定を受けている市及び認定計画

95市(95計画) (平成28年11月現在)

北海道	帯広市※、岩見沢市※、富良野市※、旭川市、函館市	滋賀県	大津市※、守山市※、長浜市※、草津市
青森県	青森市※、弘前市※、八戸市※	京都府	福知山市※
岩手県	久慈市※、盛岡市※、遠野市※	大阪府	堺市
宮城県	石巻市※	兵庫県	伊丹市※、丹波市※、姫路市※、川西市※、明石市※
秋田県	—	奈良県	—
山形県	山形市※、酒田市※、上山市、長井市	和歌山県	—
福島県	白河市※、福島市※、須賀川市、会津若松市	鳥取県	鳥取市※、米子市※、倉吉市
新潟県	長岡市※、十日町市	島根県	松江市※、江津市、●雲南市
茨城県	土浦市、水戸市	岡山県	倉敷市※、玉野市、津山市
栃木県	—	広島県	府中市※、三原市
群馬県	高崎市※	山口県	山口市※、周南市、岩国市
埼玉県	川越市※、蕨市	香川県	高松市※
千葉県	柏市※	徳島県	—
東京都	青梅市、府中市	愛媛県	松山市※
神奈川県	小田原市	高知県	高知市
山梨県	甲府市※	福岡県	久留米市※、飯塚市
富山県	富山市※、高岡市※	佐賀県	唐津市※
石川県	金沢市※	長崎県	諫早市※、長崎市
福井県	福井市※、大野市※、●越前市※	熊本県	熊本市(熊本)※
長野県	長野市※、飯田市※、上田市※	大分県	豊後高田市※、大分市※、佐伯市※、竹田市
岐阜県	岐阜市※、大垣市※、高山市	宮崎県	日南市、小林市
静岡県	浜松市※、藤枝市※、静岡市※、掛川市※	鹿児島県	鹿児島市※
愛知県	豊田市※、豊橋市※、安城市、田原市	沖縄県	沖縄市※
三重県	伊勢市		

●は今回認定を受けた2市
※印は2期計画の認定を受けた市